

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[道路局 事業推進課]

Table with 2 columns: 事業名 (12款 2項 4目 街路整備費) and 備考 (横浜環状北西線、道路建設事業団を除く)

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 行政運営, 財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号 (12-2-41)

(単位: 千円)

Main budget table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 負担金, その他), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出 (事業費, 市債+一般財源) for 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

Table with 3 columns: 歳出 (事業費, 市債+一般財源) for 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

本市の経済活動や国際コンテナ戦略港湾である横浜港を支えるとともに、市域の一体性を高めて都市機能を強化し、市民生活の利便性・安全性を向上するためには、本市の骨格を形成する都市計画道路の整備が不可欠です。

【実績の推移・今後見込み】

《都市計画道路整備延長・整備率》

Table with 7 columns: 整備延長, 整備率 for 平成27年度実績, 平成28年度実績, 平成29年度実績, 平成30年度実績, 令和元年度, 令和2年度(予定)

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

Table with 4 columns: 令和2年度, 令和3年度, 増▲減 for 社会資本整備総合交付金, 通常補助, 補助事業計, 市単独事業, 合計, 財源 (国費, 県費, 負担金・その他, 市債, 一般財源)

【事業開始年度】 継続事業

【根拠法令】 道路法、都市計画法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 等

【根拠とするデータ等】 都市計画道路の整備状況 (令和2年3月31日現在 横浜市調べ)

Table with 4 columns: 課長 (森田 真郷), 係長 (村山 明日香), 係 (五島 美慧)

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局企画課]

事業名
12款 2項 4目
一般財団法人横浜市道路建設事業団への補助

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	12-2-4-3
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	27,930,000	0					27,930,000
補助事業							
単独事業	27,930,000	補助率	%				27,930,000
令和2年度	3,000,000						3,000,000
増△減	24,930,000	0	0	0	0	0	24,930,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
算 市債+一般財源	5,000,000	5,000,000	5,000,000
決 事業費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
算 市債+一般財源	5,000,000	5,000,000	5,000,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,500,000	0
算 市債+一般財源	2,500,000	0

方針の確認/決裁
有 () ・無

【 事業の目的・必要性 】

(一財)横浜市道路建設事業団の負債処理のための補助を実施する。

根拠・データ等

【令和3年度実施内容及期待される効果】

(一財)横浜市道路建設事業団の負債処理のための補助を実施する。

【実績及び今後見込み】

平成14年度末時点で910億円あった負債(本市以外)の返済に充てるため、平成15年度から40億円の資金投入を実施しています。

平成23年度までは35億円の補助金と5億円の道路資産購入(国費導入のため)の計40億円の資金投入をしていましたが、同年度末に事業団の保有資産が本市からの貸付金である500億円と見合う数量となったため、本市への返済にあてる資産を残す必要があることから購入による資金投入は終了し、平成24年度から40億円の補助金としました。

平成27年度より、補助金を50億円としていましたが、令和3年度の補助金を増額することで返済期間を前倒しします。(※令和2年度は30億円)

【事業費の内訳】

負担金補助及び交付金 27,930,000千円

【事業スケジュール】

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
50億円	50億円	30億円	279.3億円	25億円

令和4年度中に一般財団法人横浜市道路建設事業団は民間金融機関からの借入金を完済する。

【事業開始年度】

平成15年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	北川 健太郎	加藤 加奈子

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔道路局企画課〕
事業名
12款 2項 4目
(一財)横浜市道路建設事業団保有道路資産購入事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号 12-2-4-4
令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和3年度, 補助事業, 単独事業, 令和2年度, 増△減.

Table with columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性】

一般財団法人横浜市道路建設事業団(以下「事業団」という。)は、本市が買い取るべき道路資産を平成29年度末時点で約500億円分保有している。また、本市は、事業団に対して過去に500億円の無利子貸付を行っている。本市貸付金については、本市が事業団の保有する道路資産を購入し、事業団はその収入を原資に本市貸付金を返済しています。民間借入金の返済に合わせて、本市の道路資産買取額を増額し、本市貸付金の返済期間を前倒しします。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

予算に基づき、事業団の道路資産を購入します。事業団はその資金を以て本市に対して320億円の貸付金を返済する。

【実績及び今後見込み】

平成30年度から、本市は毎年50億円分の道路資産を購入し、事業団はその資金を以て本市貸付金を返済しており、令和3年度に320億円、令和4年度に30億円を返済し、令和4年度に完済の見込み。

【事業費の内訳】

歳出: 公有財産購入費 32,000,000千円
歳入: 貸付金元利収入 32,000,000千円

【事業スケジュール】

Table with columns: H30年度, R1年度, R2年度, R3年度, R4年度. Rows show 50億円, 50億円, 50億円, 320億円, 30億円.

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠とするデータ等】

特になし(返済等の計画について、横浜市と一般財団法人横浜市道路建設事業団との間で覚書を締結している)。

Table with columns: 課長 桐山 大介, 係長 北川 健太郎, 係長 加藤 加奈子. Text: 本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 横浜環状道路調整課]

事業名
12款 2項 4目
横浜環状北西線整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
36
主な施策番号
1

令和2年度事業評価書番号
12-2-42
令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	11,700,000	2,051,500		33,800,000	1,678,000	△ 25,829,500
補助事業	3,730,000	2,051,500			1,678,000	500
単独事業	7,970,000	補助率 55%		33,800,000		△ 25,830,000
令和2年度	12,280,000	6,479,000	0	0	5,694,000	107,000
増△減	△ 580,000	△ 4,427,500	0	33,800,000	0	△ 4,016,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	18,083,265	20,367,744	13,465,666	予	事業費	11,602,000	11,602,000
算	市債+一般財源	6,013,678	6,479,541	6,452,693	算	市債+一般財源	9,550,500	10,216,000
決	事業費	24,907,639	23,463,243	12,982,471				
算	市債+一般財源	9,278,103	8,289,426	6,140,875				

方針の確認/決裁
(有) (H15年 6月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜北西線は、東名高速道路の横浜青葉ジャンクションと第三京浜道路の横浜港北ジャンクションを結ぶ延長約7.1kmの自動車専用道路です。横浜北西線が横浜北線と一体となって機能することで、市北西部と横浜都心や湾岸エリアとの連絡強化、保土ヶ谷バイパスの交通混雑の緩和や、災害時における道路ネットワークの信頼性向上などが図られます。

起 点：青葉区下谷本町
終 点：都筑区川向町
道路種別：第2種第1級 自動車専用道路 (往復4車線、60km/h)
延 長：約7.1km

横浜北西線はR2年3月22日に開通しましたが、本事業では、H29～H31(R1)年度に集中する事業費を平準化するため、首都高に委託している工事を対象に立替施行を実施しています。R3年度は、H29～H31(R1)年度に実施した立替施行の後年度支払いを行います。

【実績の推移・今後見込み】

平成17年度	・道路の検討に必要な土質調査等を行うとともに、広報紙「であい道」を配布
平成18年度	・具体的なルート・構造等の検討に着手 ・道路設計等に必要な地質調査などの現況調査を実施
平成19年度	・環境影響評価に必要となる大気質や騒音・振動、動植物などの現地調査を実施 ・都市計画決定に向け、具体的なルート・構造等の検討を実施
平成20年度	・動植物などの現地調査や、環境への影響について検討を実施し、環境影響評価準備書案を検討 ・都市計画決定に向けた具体的なルート・構造等の検討を進め、都市計画に関する横浜市案を作成
平成21年度	・都市計画案及び環境影響評価準備書の公告・縦覧等を実施
平成22年度	・都市計画決定
平成23年度	・事業化のために必要な調査・調整等
平成24～令和元年度	・調査、用地取得、設計、測量、工事等
令和2年度	・立替施行の実施に伴う後年度支払い等
令和3年度	・立替施行の実施に伴う後年度支払い等

【事業費の内訳】

	合計	R2年度	R3年度	R4年度	説 明
測量	125,000	110,000	15,000	0	台帳整備等
設計	13,000	13,000	0	0	
調査	180,000	155,000	25,000	0	環境影響評価に係る事後調査等
広報活動	73,000	55,000	18,000	0	整備効果検証等
工事	35,180,000	11,940,000	11,640,000	11,600,000	立替施行の実施に伴う後年度支払い等
事務費 他	11,000	7,000	2,000	2,000	旅費等
合 計	35,582,000	12,280,000	11,700,000	11,602,000	

【事業スケジュール】

- ・ H15～17年 構想段階P I
- ・ H18年 環境影響評価方法書公告
- ・ H21年 都市計画案・環境影響評価準備書 公告・縦覧
- ・ H22年 都市計画決定
- ・ H23年 新規事業採択時評価
- ・ H24～25年 都市計画事業認可、調査、設計、測量、及び用地取得等
- ・ H26～27年 調査、設計、測量、用地取得、及び工事(開削トンネル、シールドトンネル(マシン製作)、橋梁等)等
- ・ H28～R元年 調査、設計、測量及び工事(トンネル、半地下、橋梁、換気所等)等、開通 (R2.3.22)
- ・ R2～6年 立替施行に伴う後年度支払い等

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

都市計画法、横浜国際港都建設計画 等

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

小島 岳生

係長

高橋 慶

係

門上 剛士

(道路局 -)